

2020年11月30日
株式会社日本政策金融公庫

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響は8割を超える ～第10回取引先海外現地法人の業況調査報告～

日本政策金融公庫(以下、日本公庫)中小企業事業は、このたび、「第10回取引先海外現地法人の業況調査報告」(以下、本報告)を公表しました。本報告は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート(※)の結果をとりまとめたものです。

(※) 調査票送付企業数:5,084社 回答企業数:1,529社 実施時期:2020年8～9月

本報告の概要は、以下のとおりです。(詳細は、日本公庫の[HP](#)からご覧いただけます。)

本報告の概要

1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症によって、事業にマイナスの影響があると回答した企業割合は、85.1%となりました。国・地域別では、ASEANで88.7%、中国で81.7%となっています。また、新型コロナの影響が解消する時期については、「2021年」と回答した企業割合が50.4%と最も多く、次いで「2022年以降」(39.3%)、「2020年」(10.2%)となっています。

2 今後の見通し

今期決算期で最終損益の「増加」を見込む企業の割合は18.1%となり、前回調査と比べ22.0ポイント低下しています。また、今後3年程度の経営方針については、事業を「拡大」と回答した企業割合が33.4%と、前回調査と比べ9.7ポイント低下しています。

3 今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、7年連続でベトナムが1位となりました。理由としては、「現地市場の将来性が高い」を挙げる企業割合が50.0%と最も多く、前回調査よりも6.3ポイント上昇しています。